

令和 7 年度

株式会社有馬温泉企業
事業概要

経 済 観 光 局

目 次

〔1〕 会社設立の趣旨	1
〔2〕 会社の概要	
1 名称	2
2 設立年月日	2
3 所在地	2
4 資本金	2
5 機構	2
6 職員数	3
7 役員	3
〔3〕 定款	4
〔4〕 令和6年度事業報告	
1 事業報告	7
2 事業別収支明細書	7
3 損益計算書	8
4 貸借対照表	9
5 事業別収入明細書	10
6 事業別支出明細書	10
7 財務状況の推移	11
〔5〕 令和7年度事業計画	
1 事業計画	12
2 経営改善の取組状況	12
3 事業別予定収支明細書	12
4 予定損益計算書	13
5 予定貸借対照表	14
6 事業別予定収入明細書	15
7 事業別予定支出明細書	15
〔6〕 令和6年度主要事業計画・実績比較	16
〔7〕 主要事業の推移（令和4年度～令和6年度）	17

〔１〕会社設立の趣旨

昭和 16 年当時、温泉の湧出量の減少により、有馬町は温泉を掘削する必要に迫られ、神戸有馬電気鉄道株式会社と共同出資の有馬温泉掘鑿(くっさく)有限会社を同年 6 月に設立、現在の有明泉源を掘削した。

昭和 22 年 3 月、有馬町と神戸市との合併にあたり、総ての町有財産は神戸市に帰属した。

昭和 59 年 3 月に株式会社 有馬温泉企業に組織変更し、現在、自社所有泉源による給湯事業および神戸市所有泉源の浚渫工事等を行っている。

〔2〕会社の概要

1 名 称 株式会社 有馬温泉企業

2 設立年月日 昭和 16 年 6 月 19 日

3 所 在 地 神戸市兵庫区新開地 1 丁目 3 番 24 号

4 資 本 金 10,000 千円
(神戸市払込額 5,000 千円)

5 機 構 令和 7 年 7 月 1 日現在

代表取締役社長	森 兼浩
---------	------

有馬営業所

6 職 員 数

令和7年7月1日現在

所 属	従業員	計
有馬営業所	3 (-)	3 (-)

※ () 内は神戸市派遣職員で内数

7 役 員

令和7年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
代表取締役社長	森 兼 浩	神戸電鉄株式会社 執行役員 不動産事業本部長 兼不動産事業部長
取 締 役	大 畑 公 平	神戸市経済観光局長
取 締 役	出 石 直 史	神戸市経済観光局部長 (観光M I C E 担当)
取 締 役	津 山 裕 昭	神戸電鉄株式会社 取締役常務執行役員 (経営企画部・人事総務部・ サステイナビリティ推進部担 当)
監 査 役	酒 井 俊	株式会社三井住友銀行 公共・金融法人部(神戸)部長
監 査 役	高 森 幸 二	神戸電鉄株式会社 執行役員 ライフサポート事業本部長 兼経営企画部長

〔3〕定款

第1章 総 則

(商 号)

第 1 条 当会社は株式会社有馬温泉企業と称する。

(目 的)

第 2 条 当会社は次の事業を営むことを目的とする。

1. 温泉を湧出させる目的を以てする掘さく
2. 温泉の販売供給
3. 管工事の設計施工請負
4. 煙草、飲食物、日用品類の販売および飲食店の経営
5. 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

(本店所在地)

第 3 条 当会社は、本店を神戸市に置く。

(機 関)

第 4 条 当会社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役

(公告方法)

第 5 条 当会社の公告方法は、官報に掲載して行う。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当会社の発行可能株式総数は240株とする。

(株式の譲渡制限)

第 7 条 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

(株券の発行)

第 8 条 当会社は、株式に係る株券を発行する。

(株式取扱規則)

第 9 条 当会社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか取締役会において定める株式取扱規則による。

第3章 株主総会

(招集及び招集者)

第10条 定時株主総会は、毎営業年度末日の翌日から3か月以内に招集し
臨時株主総会はその必要がある場合に随時これを招集する。

株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集する。取締役社長に支障があるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により他の取締役がこれを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第11条 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(議長)

第12条 株主総会の議長は、取締役社長がこれにあたる。
取締役社長に支障があるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により他の取締役がこれにあたる。

(決議の要件)

第13条 総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除いては出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

第4章 取締役、監査役および取締役会

(員数)

第14条 当会社には次の役員を置く。

1. 取締役 5名以内

1. 監査役 3名以内

(選任決議)

第15条 当会社の取締役および監査役は、株主総会において選任する。
前項の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。
取締役の選任については累積投票によらない。

(任期)

第16条 取締役の任期は選任後2年以内、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(補欠選任)

第17条 取締役および監査役に欠員を生じたときは補欠選任を行う。
補欠選任により選任された者の任期は前任者の残任期間とする。

(代表取締役および役付取締役)

第18条 取締役会は、その決議によって当会社を代表する取締役を選定する。
取締役会は、その決議によって取締役中より取締役社長を選定する。

(取締役、監査役の責任免除)

第19条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役

会の決議によって免除することができる。

- 2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

（取締役会の召集）

第20条 取締役会招集の通知は、各取締役に対して会日の7日前に発しなければならない。

但し、特に必要がある場合はこれを短縮することができる。

（取締役会の決議の省略）

第21条 当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

（取締役会規則）

第22条 取締役会の運営に関する事項については、法令又は定款に定めのない事項は、取締役会の決議によって定める取締役会規則による。

（役員の報酬）

第23条 取締役および監査役の報酬はそれぞれ区分して、株主総会の決議によって定める。

第5章 計 算

（事業年度）

第24条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年とする。

（余剰金の配当の基準日）

第25条 当社の期末配当の基準日は毎年3月31日とする。

（中間配当）

第26条 当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

（配当金の除斥期間）

第27条 配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当社はその支払義務を免れるものとする。

〔４〕令和６年度事業報告

１ 事業報告

わが国有数の温泉である有馬温泉において、顧客に満足していただける給湯サービス、泉源維持管理サービスの安定的な提供に努めた。

（１）全事業

当期の全事業の売上高は 47,646 千円で前期に比べ 8.9%の減少となった。一方で、各事業において修繕費や外注費が減少したこと等により、営業利益は 4,326 千円（前期は営業損失 9,841 千円）、経常利益は 4,773 千円（前期は経常損失 11,111 千円）、当期純利益は 3,522 千円（前期は当期純損失 8,814 千円）となった。

（２）給湯事業

金の湯の浴槽等改修工事および有明 1 号泉源の洗浄工事期間中に給湯料を減額したが、売上高は前期に比べ 1.0%増の 17,970 千円となった。また、修繕費等が減少したこと等により、営業利益は 958 千円（前期は営業損失 14,416 千円）となった。

（３）施設管理事業

契約業務（極楽泉源～御所泉源間送湯管取替業務）が減少したこと等により、当期の売上高は 29,676 千円で前期に比べ 14.0%の減少となり、営業利益は 3,368 千円で前期に比べ 26.4%の減少となった。

事業名	内容	営業収益（千円）
給湯事業	有明 1 号・2 号泉からの温泉給湯 神戸市の極楽泉源における給湯施設の設置 運営	17,970
施設管理事業	神戸市の泉源（天神・妬・御所・極楽泉源） の維持管理	29,676

２ 事業別収支明細書

（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日，単位：千円）

科 目	収 入	支 出	収支差
給湯事業	17,970	17,011	958
施設管理事業	29,676	26,307	3,368
営業外収支	446	0	446
合 計	48,093	43,319	4,773

※神戸市からの収入 受託料 31,992 千円（税込み）

3 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日, 単位: 円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	43,319,671	営業収益	47,646,665
施設管理費	12,207,835	給湯事業	17,970,165
一般管理費	31,111,836	施設管理事業	29,676,500
営業外費用	0	営業外収益	446,751
雑支出	0	雑収益	446,751
合 計	43,319,671	合 計	48,093,416
		税引前当期純利益	4,773,745
		法人税、住民税及び事業税	185,000
		法人税等調整額	1,066,311
		当期純利益	3,522,434
		前期繰越利益剰余金	24,348,787
		配当金の支払い	0
		繰越利益剰余金	27,871,221

4 貸借対照表

(令和7年3月31日現在, 単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	34,629,027	流 動 負 債	5,985,348
現金及び預金	30,969,969	未 払 金	4,627,706
未 収 入 金	3,648,868	未 払 費 用	284,640
前 払 費 用	31,190	未 払 消 費 税 等	826,200
貸 倒 引 当 金	△ 21,000	未 払 法 人 税 等	185,000
		預 り 金	31,690
		前 受 収 益	30,112
固 定 資 産	16,127,542	固 定 負 債	4,400,000
有 形 固 定 資 産	11,983,528	預 り 保 証 金	4,400,000
建 物	2,588,374		
構 築 物	7,781,754		
機 械 装 置	1,611,662	負 債 計	10,385,348
土 地	1,738		
無 形 固 定 資 産	50,300	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	50,300	株 主 資 本	40,371,221
繰 延 税 金 資 産	4,093,714	資 本 金	10,000,000
		資 本 剰 余 金	165,632
		資 本 準 備 金	165,632
		利 益 剰 余 金	30,205,589
		利 益 準 備 金	2,334,368
		その他の利益剰余金	27,871,221
		繰越利益剰余金	27,871,221
		純 資 産 計	40,371,221
資産合計	50,756,569	負債・純資産合計	50,756,569

5 事業別収入明細書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日, 単位: 円)

	合 計	内 訳			
		事業収入	受託収入	補助金収入	雑収益等
給湯事業	17,970,165	17,970,165	0	0	0
施設管理事業	29,676,500	0	29,676,500	0	0
営業外収益	446,751	0	0	0	446,751
合 計	48,093,416	17,970,165	29,676,500	0	446,751

6 事業別支出明細書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日, 単位: 円)

	合 計	内 訳				
		人件費	物件費	工事費	減価償却費	雑支出等
施設管理費	12,207,835	0	0	12,207,835	0	0
減価償却費	2,250,632	0	0	0	2,250,632	0
一般管理費	28,861,204	13,183,201	15,678,003	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0
合 計	43,319,671	13,183,201	15,678,003	12,207,835	2,250,632	0

7 財務状況の推移

(単位：千円)

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5 → R6増減
損益計算書 (P/L)	営業利益		▲ 10,048	▲ 9,842	4,327	14,169
		営業収益	44,396	52,315	47,646	▲ 4,669
		営業費用	54,444	62,157	43,319	▲ 18,838
		うち販売費及び一般管理費	28,069	43,900	31,111	▲ 12,789
		うち人件費	10,455	12,475	13,183	708
		うち減価償却費	2,370	2,172	2,250	78
	営業外利益		▲ 1,175	▲ 1,270	446	1,716
		営業外収益	20	20	446	426
		営業外費用	1,195	1,290	0	▲ 1,290
		うち支払利息	0	0	0	0
	経常利益		▲ 11,223	▲ 11,112	4,773	15,885
	特別利益		0	0	0	0
		特別利益	0	0	0	0
		特別損失	0	0	0	0
	法人税等		▲ 2,522	▲ 2,297	1,251	3,548
	当期純利益		▲ 8,701	▲ 8,815	3,522	12,337
	前期繰越利益剰余金		43,864	33,163	24,348	▲ 8,815
	繰越利益剰余金		33,163	24,348	27,870	3,522
(貸借対照表 B/S)	資産合計		53,897	45,126	50,756	5,630
		流動資産	35,680	25,868	34,629	8,761
		固定資産	18,217	19,258	16,127	▲ 3,131
		うち建物	3,268	2,927	2,588	▲ 339
	負債合計		8,234	8,277	10,385	2,108
		流動負債	3,834	3,877	5,985	2,108
		うち短期借入金	0	0	0	0
		固定負債	4,400	4,400	4,400	0
		うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産合計		45,663	36,848	40,370	3,522
		株主資本	45,663	36,848	40,370	3,522
		資本金	10,000	10,000	10,000	0
		資本剰余金	166	165	165	0
		利益剰余金	35,497	26,683	30,205	3,522
	評価換算差額等		0	0	0	0

〔５〕令和７年度事業計画

１ 事業計画

（１）全事業

わが国有数の温泉である有馬温泉において、引続き顧客に満足していただける給湯サービス、泉源維持管理サービスの提供に努める。

（２）給湯事業

有明１号・２号泉からの安定的な温泉給湯および神戸市の極楽泉源における給湯施設の設置運営を行う。

（３）施設管理事業

神戸市の泉源（天神泉・妬泉・御所泉・極楽泉）の維持管理業務を確実に実施する。

２ 経営改善の取組状況

（１）有明泉源の安定供給に向けた検討

有明泉源からの温泉の安定供給をはかるため、有明１号泉の動力装置許可申請を行う。

（２）健全な経営状況の維持

安定的な収益の確保をはかるとともに費用の低減に努め、適切な収支管理を行う。

（３）泉源施設の適切な管理・保全・改修

各泉源施設の管理ならびに保全・改修を適切に行う。

３ 事業別予定収支明細書

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日、単位：千円）

科 目	収 入	支 出	収支差
給湯事業	16,835	24,945	△8,110
施設管理事業	28,053	26,257	1,796
営業外収支	26	0	26
合 計	44,914	51,202	△6,288

※神戸市からの収入 受託料 30,206 千円（税込み）

4 予定損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日, 単位: 円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	51,202,501	営業収益	44,887,875
施設管理費	13,809,493	給湯事業	16,834,875
一般管理費	37,393,008	施設管理事業	28,053,000
営業外費用	0	営業外収益	26,258
雑支出	0	雑収益	26,258
合 計	51,202,501	合 計	44,914,133
		税引前当期純利益	△ 6,288,368
		法人税、住民税及び事業税	185,000
		法人税等調整額	△ 1,404,633
		当期純利益	△ 5,068,735
		前期繰越利益剰余金	27,871,221
		配当金の支払い	0
		繰越利益剰余金	22,802,486

5 予定貸借対照表

(令和8年3月31日時点, 単位: 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	29,560,292	流 動 負 債	8,879,857
現金及び預金	25,901,234	未 払 金	7,522,215
未 収 入 金	3,648,868	未 払 費 用	284,640
前 払 費 用	31,190	未 払 消 費 税 等	826,200
貸 倒 引 当 金	△ 21,000	未 払 法 人 税 等	185,000
		預 り 金	31,690
		前 受 収 益	30,112
固 定 資 産	19,022,051	固 定 負 債	4,400,000
有 形 固 定 資 産	14,878,037	預 り 保 証 金	4,400,000
建 物	2,250,755		
構 築 物	6,403,678		
機 械 装 置	6,221,866	負 債 計	13,279,857
土 地	1,738		
無 形 固 定 資 産	50,300		
電 話 加 入 権	50,300	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	4,093,714	株 主 資 本	35,302,486
		資 本 金	10,000,000
		資 本 剰 余 金	165,632
		資 本 準 備 金	165,632
		利 益 剰 余 金	25,136,854
		利 益 準 備 金	2,334,368
		その他の利益剰余金	22,802,486
		繰越利益剰余金	22,802,486
		純 資 産 計	35,302,486
資産合計	48,582,343	負債・純資産合計	48,582,343

6 事業別予定収入明細書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日, 単位: 円)

	合 計	内 訳			
		事業収入	受託収入	補助金収入	雑収益等
給湯事業	16,834,875	16,834,875	0	0	0
施設管理事業	28,053,000	0	28,053,000	0	0
雑収益	26,258	0	0	0	26,258
合 計	44,914,133	16,834,875	28,053,000	0	26,258

7 事業別予定支出明細書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日, 単位: 円)

	合 計	内 訳				
		人件費	物件費	工事費	減価償却費	雑支出等
施設管理費	13,809,493	0	0	13,809,493	0	0
減価償却費	2,605,492	0	0	0	2,605,492	0
一般管理費	34,787,516	13,266,746	21,520,770	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0
合 計	51,202,501	13,266,746	21,520,770	13,809,493	2,605,492	0

〔 6 〕 令和 6 年度主要事業計画・実績比較

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日, 単位: 千円)

事業名	事業計画 予定収入金額	実 績 収入金額	備 考
給湯事業	18,652	17,970	
施設管理事業	25,102	29,676	
合 計	43,754	47,646	

〔 7 〕 主要事業の推移（令和 4 年度～令和 6 年度）

（単位：千円）

	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		備考
	実績 収入金額	対前年度比 %	実績 収入金額	対前年度比 %	実績 収入金額	対前年度比 %	
給湯事業	18,050	98.8	17,795	98.6	17,970	101.0	
施設管理事業	26,346	101.3	34,519	131.0	29,676	86.0	契約業務の減
合 計	44,396	100.3	52,314	117.8	47,646	91.1	

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

（単位：千円）

	項目	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 決算
損益計算書関係	営業損益	-10,047	-9,841	4,326
	営業外 損益	-1,175	-1,270	446
	経常損益	-11,222	-11,111	4,773
	当期損益	-8,700	-8,814	3,522
	繰越利益 剰余金	33,163	24,348	27,871
貸借対照表関係	資産合計	53,896	45,126	50,756
	負債合計	8,233	8,277	10,385
	純資産 合計	45,663	36,848	40,371